中小企業あきた

1 新規学卒者の求人の早期提出と枠拡大を …… 1
～秋田県知事、秋田労働局長等が経済5団体に要請～
2「平成29年度秋田県産業労働部の重点施策」のご紹介（抜粋）…… 2

○景況レポート４月分 ……4
○中小企業組合等支援施策情報……6
○組合相談コーナー……6

○話題の広場
中央会事業より……7
アラカルト……7
新設組合紹介……9
インフォメーション…… 10
中央会職員コラム…… 10

6
JUNE.2017

TOPICS 1 新規学卒者の求人の早期提出と枠拡大を
～秋田県知事、秋田労働局長等が経済5団体に要請～

5月9日（火）、秋田市の秋田県商工会館「ホール80」において、佐竹敬久秋田県知事ならびに松本安彦秋田労働局長等による新規学卒者の求人に関する要請が行われ、本会からは伊藤邦夫専務理事が出席し、要望書を受け取りました。

佐竹知事ならびに松本局長は「未来の担い手である若年者の県内定着促進を図ることは、人口の社会減抑制及び地域社会・経済の活性化に向けた喫緊かつ重要な取り組みと考えている。希望する職種があれば地元に残りたいという学生の声も多く、インターンシップの実施などを通じて県内企業の実態を多くの学生に知ってもらうよう努めていきたい。

求人受付は例年より早い6月1日から開始となることから、一人でも多くの若者が県内に就職できるよう、求人の早期提出と採用枠の拡大をお願いしたい。」と要請しました。

これに対し、伊藤専務理事は、「本件要請の主旨については、しっかりと理解している。本年も会員組合を通じて傘下の組合員企業への周知に努めたい。

会員組合から話を伺うに、県内高校の専門学科からの採用に苦慮している企業も多いとのことから、インターンシップ等を通じて協力しながら、修学した技術を活かせる職場へ進めるようご配慮いただきたい。」と応じました。

全国的な雇用情勢は、景気の回復基調を背景として改善が進んでおり、本県の雇用情勢についても、有効求人倍率が1倍を超える高い水準で推移し、雇用を取り巻く環境は改善の動きが続いております。

本県にとって若年者の県内定着は、県内企業の発展はもとより、活力ある地域社会の形成のためにも喫緊かつ重要な課題であり、会員組合及び組合員企業の皆様におかれましては、新卒者の求人の早期提出と採用枠拡大に御協力をお願い致します。

【要望書を受け取る伊藤専務理事（右）】